

JBIC TODAY

国際協力銀行の情報誌

FEBRUARY
2006

FOCUS

持続可能な水利用のために

—世界の水問題の解決に向けて—

わが社の海外展開

次世代ディーゼルエンジンの
重要部品を手がける専門メーカー

東邦精機株式会社



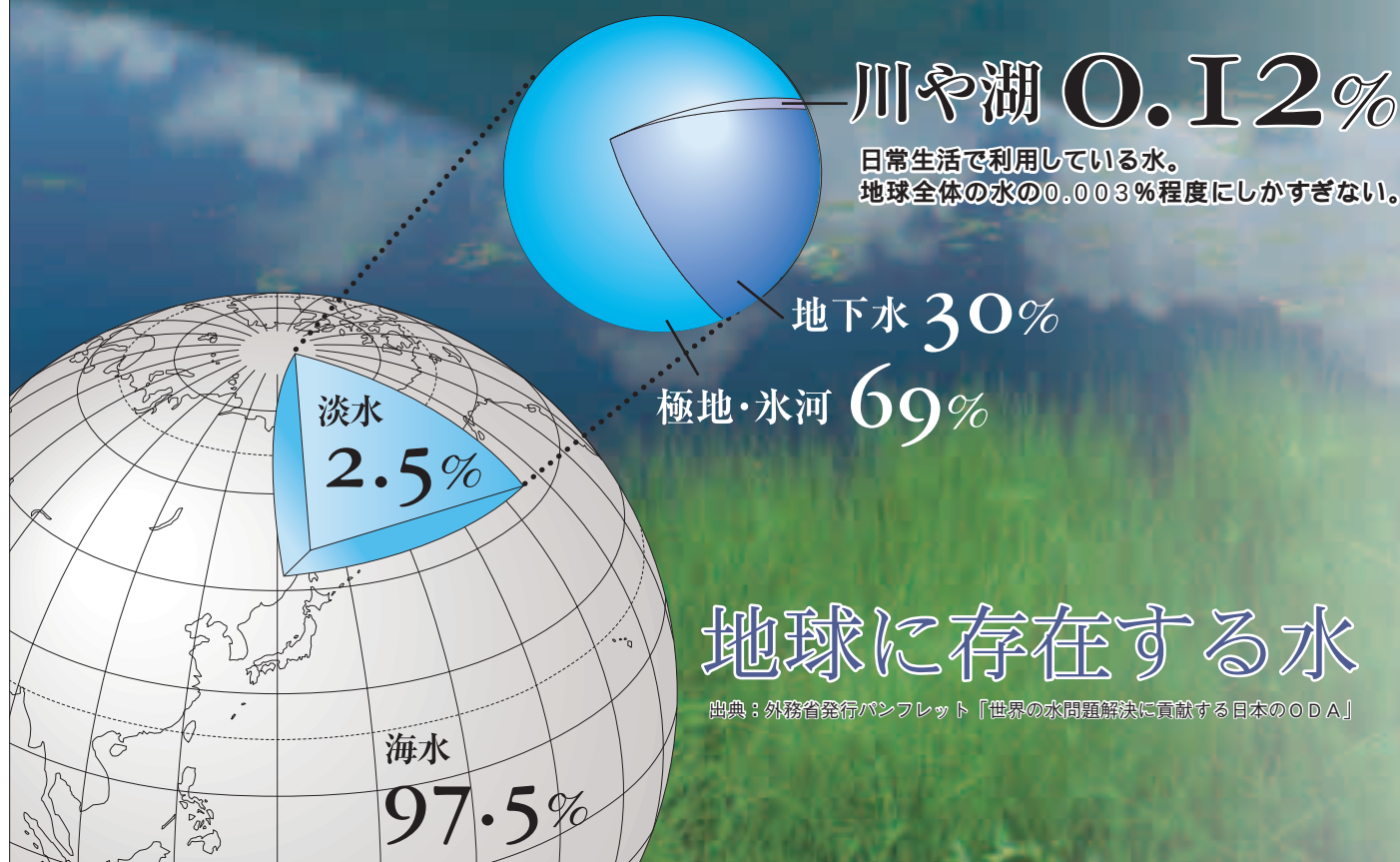
国際協力銀行



持続可能な 水利用のために

～ 世界の水問題の解決に向けて ～

世界では、開発途上国の貧困層を中心に、11億もの人々が安全な水にアクセスできないでいます。
また、世界各地で水不足や水質汚濁、洪水被害が発生し、河川の水利権をめぐる紛争も起きています。
こうした水問題の解決に向けて、2006年3月に「第4回世界水フォーラム」がメキシコ・シティで開催されます。
日本は、2003年の第3回フォーラムの開催国となるなど、水問題に積極的に取り組んできました。
国際協力銀行（JBIC）でも、日本の政策金融機関として、
さまざまな国の水分野のプロジェクトを支援してきただけでなく、
知的協力として「世界水フォーラム」をはじめ国際的なイニシアチブに積極的に参画しています。
この特集では、そうしたJBICの取組みを紹介します。



「水」を巡って何が起きているか

「水の惑星」と呼ばれる地球ですが、そのほとんどが海水で、淡水は2.5%にすぎません。しかも、淡水の多くは氷河や地下水として貯えられていて、利用しやすい河川や湖の水はわずかしかなかった。

世界の人口は60億人を超え、2025年には80億人に達すると予想されています。地球の全人口の8割以上を占める開発途上国では、人口増や社会経済の発展により、生活用水や工業用水、農業用水をますます必要としています。多くの国や地域で水不足の危機が懸念されています。例えば、アジアやアフリカの乾燥地帯では慢性的な水不足に悩まされている貧しい国も少なくありません。また、経済発展を遂げている開発途上国でも、水不足が成長を阻害し、工業化にともなう水質汚濁問題が表面化している国も目立ちます。水資源を巡って国際紛争が続いている地域も数多くあります。

そうした世界の水問題は、日本にとっても無縁ではありません。日本は降水量も多く、比較的、水資源に恵まれた国といえます。しかし、食糧の大半を海外に頼っているのが現実であり、日本が輸入する農産物をつくるために400億m³、3億5,000万人分以上もの生活用水に相当する水の量を使っているというデータもあります。それゆえ、世界の水問題は日本の課題でもあるのです。

そのような観点に立って、日本政府は、政府開発援助（ODA）大綱のなかで「環境や水などの地球的規模の問

題は、国際社会全体の持続可能な開発を実現する上で重要な課題」として、積極的な施策を打ち出しています。

2003年には、日本の主催で「第3回世界水フォーラム」が開催されました。フォーラムには世界182カ国の政府関係者、研究機関、NGOなど24,000人が参加し、水の確保、健康と衛生の改善、食糧・エネルギー・交通・環境と水の関わり、水資源開発のための資金調達などが議論されました。日本の提案で特に注目されたのは、河川流域全体をとらえて効率的かつ持続的な水利用を図る「統合水資源流域管理」のための国際社会の連携の必要性です。2005年にインドネシアのバリで開催された「東南アジア水フォーラム」でも、河川・流域の水資源管理について積極的に日本の経験や知見を伝えています。

今年3月に開催されるメキシコでの「第4回世界水フォーラム」では、「統合水資源管理」、「すべての人のための水供給と衛生」、「食糧・環境のための水管理」を含む5つのテーマについて多角的に議論が行われる予定です。

フラミンゴがすむ湖を守れ 大ナクル上水道事業（ケニア）

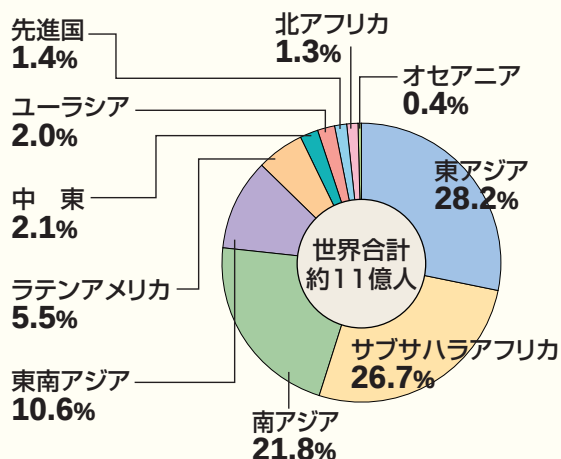
ケニアのナクル湖は、フラミンゴが生息する湖として知られています。しかし、近年は流入する生活排水で水質汚濁が深刻化していました。

そこで、1987年から日本の支援でナクル市の上下水道整備事業が進められてきました。事業は、JBICからケニア政府に円借款が供与され、無償資金協力とあわせて、上水と下水を一体にした整備が行われました。1990年には水鳥等の生息環境としての湿地等の保全を目的とするラムサール条約の保護対象地に登録されました。



フラミンゴが暮らすナクル湖

安全な飲料水を継続的に利用できない人々の数 (2002年)



出典：A Mid-Term Assessment of Progress, UNICEF, WHO

国際的イニシアチブへの貢献

水分野とMDGsへのJBICの貢献

水に関する問題は、開発途上国が抱えるさまざまな課題に深く関わっています。21世紀の国際社会の共通開発目標であるミレニアム開発目標（MDGs）を見ても、乳幼児死亡率の低減、妊産婦の健康改善、感染症の防止には安全な水の確保が欠かせないほか、環境保全はもちろん、貧困・飢餓の撲滅、初等教育の普及や女性の地位向上においても、生活の基盤となる水の確保が重要なテーマとなります。

国際協力銀行（JBIC）は、海外経済協力業務実施方針の中でミレニアム開発目標のための貢献を掲げていますが、発足当初から開発途上国の持続的成長に向けた社会インフラ整備のひとつとして上下水道や灌漑施設の整備に重点を置いてきました。JBICが供与している円借款の約80%が東南アジア向けですが、そのうち約16%が水分野となっています。

ことに、東南アジアでは、台風や火山などの災害に対する対策も重要であり、また流域全体の利水・治水を図る水資源管理の実現がJBICの大きな目標と



パリで開催された東南アジア水フォーラムのJBIC主催分科会

なっています。そうした幅広い課題に取り組むには、施設などのハードだけでなく、運営維持管理を行うソフト面の充実が欠かせません。そこで、JBICでは支援対象国への政策提言や人材育成の支援、地域住民の参画促進などに力を入れています。また、利水・治水で実績や知見をもつ日本の自治体や研究機関、大学、NGOなどに協力を求めて、プロジェクトの推進やその評価・検証を行って、次なるプロジェクトに生かしています。

水に関する国際会議での知的協力の推進 (JBIC関与の分科会等)

2003年 第3回世界水フォーラム（日本）

「途上国における持続可能な水供給のあり方」（JBIC主催）
 「灌漑施設・用水の持続的・効率的利用と農民参加」（JICAとの共催）
 「水と貧困」（JBIC発表）
 「アジアモンスーン地域における統合的河川流域管理」（JBIC発表）
 「水援助機関パネル」（世銀、ADB、JICA等との共催）

2005年 第2回東南アジア水フォーラム（インドネシア）

「公平かつ合理的な水利用に係る上下流問題」（JBIC主催）
 「衛生・下水管理の向上」（JBIC主催）
 「河川流域管理の能力開発」（JBIC発表）
 「洪水、旱魃その他水関連災害の脆弱性の低減」（JBIC発表）
 「水事業へのファイナンス」（JBIC発表）

2006年 第4回世界水フォーラム（メキシコ）

「参加型水管理を通じた灌漑水利用の効率化」（開催予定）
 「日米水協力」（開催予定）

水に関する知的協力と連携の推進

そうした知的協力の一環として、「世界水フォーラム」や「東南アジア水フォーラム」などにも積極的に参加して、分科会やセミナーを通じて、さまざまな成果や事例を紹介してきました。

さらに、2001年の日米首脳「安全と繁栄のためのパートナーシップ」の共同宣言に基づく「日米水協力」の一環として、JBICでは、米国国際開発庁（USAID）との連携を進めています。例えば、メダン地域の排水制御と水資源・廃棄物管理の向上のためのプロジェクト連携（インドネシア）、上下水道事業への民間資金促進のための融資・保証スキーム構築への連携（フィリピン）、バンガロール市の上下水道整備のプロジェクト連携（インド）など、両機関の連携を着実に広げています。

豊かな水を届けるために

JBICは、円借款による上下水道整備事業の支援を通じて、これまでの累計で1億2,000万人以上に安全な飲料水を提供してきました。

女性や子供の重労働な水汲みからの解放

最近の事例では、アフリカのチュニジアの地方給水事業があります。チュニジア北部の山岳地域では、集落から遠く離れた場所にしか給水施設がないので、女性や子どもが往復数時間をかけて生活用水を運んでおり、それが教育や就労の機会を損なうことにもつながっていました。そこで、JBICは、2000年と2003年の2回にわたって、円借款の供与を通じて給水施設の建設と改修事業を支援しています。この事業により、合計32万の人々が生活用水を容易に得ることができるようになります。



円借款で整備された給水施設から水を汲む子供（チュニジア）

円借款に日本の自治体の知見が活きる

JBICでは、こうした上下水道の整備事業の支援にあたって、単に施設の建設や改修を支援するだけでなく、住民の意識を高め、施設の運営維持に住民が参加する仕組みづくりを目指しており、日本の自治体やNGOなどと連携して支援しています。

例えば、2004年に円借款を供与したインドの「ガンジス川流域都市衛生環境改善事業（バラナシ市）」では、岡山県と連携して、下水道整備と公衆衛生向上キャンペーンを実施しました。ヒンズー教最大の聖地であるバラナシ市には、聖なるガンジス川での沐浴を目的に多くの人が訪れます。しかし、バラナシ市の下水処理能力は排出される量の3分の1しか

いたため、ガンジス川の汚濁が進み、市民や巡礼者の健康への影響が心配されていました。

JBICは、この改善のために円借款

を供与し、新たな下水処理場の建設や下水管敷設・改修を行うとともにスラム街や沐浴場に公衆トイレの設置が進められました。これと並行して、市民の公衆衛生意識の向上を図るキャンペーンを実施することとし、岡山県の協力で見島湖の環境保全に関する地域活動などを紹介する現地セミナーや課外授業などを幅広く実施しました。

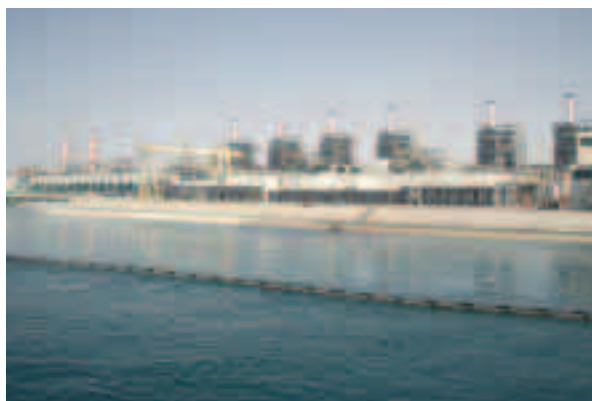


ガンジス川での沐浴

日本企業が参画する淡水化事業を支援

国際金融等業務では、日本企業が参画する水資源開発事業のために融資支援を行っています。

日本企業は、成長著しい中東諸国の水市場を有望な投資先と位置づけ、同地域の水事業への投資を積極的に検討しています。日本企業が出資参画し、民活方式にて建設が進められるアラブ首長国連邦の「タウィーラB火力発電・淡水化事業」に対して、2005年、JBICは総額22億ドルをプロジェクト・ファイナンス方式で日本の金融機関と協調融資しました。同プロジェクトは、クリーンな天然ガスを利用して発電と海水淡水化を行うもので、完成すると1日あたり1億6,500万ガロン（約75万トン）の淡水を生産することができます。



タウィーラ・コンプレックスの火力発電所と淡水化プラント

水を治めるために

地球の気候はきわめて多様で、深刻な水不足に悩む地域もあれば、過剰な降雨によって洪水被害をこうむっている地域もあります。それらが開発途上国における開発や人々の生活環境にとって大きな障害になっています。

洪水被害の軽減

フィリピンは、熱帯モンスーン帯に位置し、特にマニラ首都圏は海拔ゼロメートル地帯という地形的な要因もあり、毎年のように台風や洪水の被害に見舞われており、大きな経済的損失や人命被害、また首都機能の重要性からその対策が課題となっていました。JBIC

は、1973年から現在まで数次にわたって、マニラ首都圏の洪水制御のための支援を円借款にて行い、その洪水被害の軽減に貢献してきました。



マニラの洪水被害軽減に貢献する
ビダスポンプ場

自然災害への緊急対策と災害予防

JBICは、台風のほか、火山噴火や津波のような突発的な自然災害に対しても、災害後の緊急対策ならびに災害予防のための支援を各地で進めてきました。

インドネシアのジャワ島中東部のプロゴ川流域には、メラピ山という世界有数の活火山があり、1992年以降も2～3年に1回の割合で噴火を繰り返し、大量の火山灰や土砂が堆積し、雨季になるたびに土石流の発生が心配されていました。また、2004年に起きたインドネシアのスラウェシ島南部のジェネベラン川流域にあるバワカラエン山の大規模な山体崩壊でも、堆積した大量の土砂が洪水とともに繰り返し流出し、農地の埋没や交通障害、ダムへの土砂流入、橋梁の損傷などの甚大な被害が出ました。そこで、JBICは、既存インフラの修復、土砂流出対策、砂防施設の建設、土石流を事前に検知して住民に知らせる予警報システムの整備および住民の防災意識の向上を行う事業を円借款にて支援しています。

スマトラ沖大地震による津波被害からの復興を支援

スリランカ津波被災地域復興事業

2004年12月に発生したスマトラ沖大地震による津波災害で、スリランカでは約3万人の人命が奪われるなど大きな被害に見舞われました。

JBICは、スリランカ政府の要請を受けて、世界銀行やアジア開発銀行と合同で、被害状況の把握を行うとともに、今後の支援ニーズの分析調査を実施しました。この調査の結果、ニーズが高いとされた小規模インフラの復旧・復興支援と被災した漁業や観光業等の民間セクターに対する金融支援のために、2005年6月に、JBICは円借款を供与しました。同事業の小規模インフラプログラムには、被災民の生活に欠かせない水の確保のための上水道・灌漑施設の復旧・復興支援が含まれています。



津波により被災した家屋



世界有数の活火山、インドネシアのメラピ山

利水・治水を総合的に

JBICによる統合水資源管理の推進

JBICは、河川流域の「統合水資源管理※」により、水利用の合理性・効率化を向上させ、公平かつ安定的な水利用の実現を図ることが、開発途上国の持続的経済発展の基盤を固める重要なアプローチであると考えています。統合水資源管理の推進にあたっては、開発途上国の開発ニーズの正確な把握と地域特性への配慮、利害関係者の調整を図る一方で、経済発展と生態系保全の両立、支援対象国の自助努力の促進などをテーマに、相手国の立場に立った支援を行ってきました。

インフラ開発、人と組織の育成を総合的に支援

JBICによる統合水資源管理の始まりは、インドネシアのブラントス川流域の開発支援です。インドネシアでは、食糧増産や工業化のための灌漑、発電事業を戦略的に進めるため、「一河川、一計画、一管理」の原則のもと、1961年から国家的な開発事業を開始しました。JBICは、そのスタートから資金援助と技術支援を通じて重要な役割を果たしてきました。ブラントス川流域の開発においては、自立した統合水資源管理の実現が重要との認識から、JBICは、3度にわたる調査を

実施し、ブラントス川水管理公団の設立にも貢献、人材育成と組織強化を支援しました。

地域経済発展の潜在力を引き出す

また、フィリピンのパンパンガ川流域でも、1970年以降、JBICの融資のもとで統合水資源管理の確立を目指してきました。マニラ首都圏に近い同流域は、高い経済的ポテンシャルがあります。JBICでは、上流域では火山災害対策、森林保全、砂防などの流域保全、中下流域では、河川改修、洪水予警報システムや気象通信網の整備に加えて、灌漑事業による農地の生産性向上を支援することにより、パンパンガ川流域全体にわたってプロジェクトを展開することで、貧困削減と地域内格差の是正を図り地域経済の発展に寄与しています。1991年にはピナツボ火山の噴火で同流域において甚大な被害が発生しましたが、JBICは、被災地復旧のための災害緊急復旧事業として土石流の氾濫を防ぐ大規模堤防の建設なども支援しました。

※統合水資源管理の「統合」には、上流から河口までを含む河川流域や集水域における水の動きへの考慮（自然の水循環の統合）、農業用水、工業用水、上下水、治水など別々に管理されている水関連部門の調整（水管理の統合）、様々なステークホルダーの参加確保による利害調整（利害関係者の統合）がコアの概念として含まれています。

ブラントス川流域統合水資源管理

—インフラ開発を通じた人材と組織の育成—



住民参加による河川環境育成



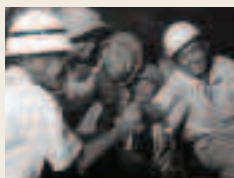
現地住民による清掃活動

防災に対する支援



ブラントス川水管理公団にJBICの融資で導入された洪水予警報システム

人材育成



日本人技師たちが現地技術者と文字通り寝食をともにし、その連帯の中で技術移転がなされ、多くの優秀なインドネシア技術者が育ちました。その人材がインドネシア全国で活躍しています。

JBICの今後の取り組み

日本のODAは、開発途上国が自立に向けて主体的に取り組む「自助努力」を重視しています。特に、円借款は、融資した資金を長期にわたって分割返済するシステムなので、水分野の開発のように多くの資金を長期にわたって必要とするプロジェクトを支援するのに適しています。しかも、水は、生命のための水、食

糧のための水、工業のための水、環境のための水など、開発途上国におけるさまざまな課題の改善に直結するテーマであり、持続的な社会経済の発展にとって大きなインパクトをもっています。

JBICでは、この特質をふまえて、今後も「開発成果重視の取り組み」「中期的な取り組み」「開かれた円借款への取り組み」を基本的方向として、それぞれの国の水分野の取り組みを支援していくことにしています。

特に、知的協力においては、日本は歴史的に利水・治水に関して高度な技術、経験と、豊富な人材をもっています。水質汚濁など環境問題においても困難な問題に取り組んできた経験と実績があります。そうした知見を水問題で悩む各国の取り組みに生かしていくことも重要なテーマといえます。さらに、水分野の開発は、多くの関係者の利害調整や、持続的な水利用のために住民参加による施設やシステムの運営維持管理も重要なカギを握っています。

JBICは、発足以来、上下水道整備や灌漑施設整備、洪水対策、さらに統合水資源管理など、さまざまな水資源関連のインフラづくりを支援してきました。その支援にあたって、現地の政府・機関との交流を深めるとともに、日本の自治体やNGOの協力を得て、日本のノウハウの活用や現地の人材開発・組織開発などの知的協力を力を注いできました。

また、国際金融等業務においても、海水淡水化をはじめ、水資源開発につながる日本企業の活動を積極的に支援してきました。

この3月にメキシコで開催される「第4回水フォーラム」でも、JBICは、分科会の主催や展示ブースの出席を予定しており、農民参加型灌漑施設管理の事例や日米水イニシアチブでの国際協力事例などの先進的な取り組みを発表することになっています。

今後、水の問題は開発途上国の発展にとって、ますます重要性を増していく一方、国際社会がMDGsの目標を達成し、その安定と発展を確保していくためにも水の問題を抜きにして語ることはできません。JBICは、海外経済協力業務と国際金融等業務の多様なツールを効果的に活用し、国際社会の共通目標である水問題の解決に向けて、引き続き貢献していきます。

日本のコンサルタントからの現地報告

～タイ・農地改革地区総合農業開発事業～
株式会社三祐コンサルタンツ 小田 哲郎氏



タイの最貧困地域である東北タイ地方の農家が、わずかながらも水資源を得ることで、家族の食べる食料を確保できるようにして、彼らの生活の基礎を安定させることが本事業の目的です。小学校のプール程度の小さなため池4000あまりを各農家に建設していますが、農民はその水を使って乾期にもため池の周りで毎日の食卓に必要な野菜や果物を栽培し、また、ため池で養殖した魚を食べることが出来ます。さらにミニ・スプリンクラーなどのマイクロ灌漑施設を導入することで、限られた水資源を有効に使い、果樹園や野菜畑を拡張して販売による所得の増加も期待できます。

コンサルタントとして毎日農民たちと顔を合わせていますので、農民のニーズにあった、そして農民の自立に必要な支援は何かを常に考えて提案し続けています。提案が受け入れられて農民の側に良い変化が起きていることは私自身にとっても大きな励みになっています。

かつてキャッサバしか作れなかった農民が、ため池を使って様々な作物を作ることにより喜びを見出し始めています。また、農民グループや政府関係者が視察にくることに励まされて段々と自信をつけ、村の内外の農民を指導し、説明する顔つきも変わってきたのを見ると、単に数字で見る事業の規模や効果をこえて心から良かったと思います。外部環境に翻弄され諦めの多かった農業から、水を得て、自分で何を作るかを考え、従事することに喜びを感じられる農業に変えられたことは、農民と次世代の農業を担う子供に対して農村で暮らすことに希望を与えることになるものと大いに期待しています。



湖沼には、水問題のすべてが集約

河川と湖沼を一体に考える 「湖沼流域管理」の推進を

滋賀大学 環境総合研究センター 教授

(財)国際湖沼環境委員会 科学委員

中村正久氏



メキシコでの「第4回水フォーラム」では、「湖沼」が水問題の中心課題の一つと認識されることが期待されます。2000年の第2回ハーグ大会で、(財)国際湖沼環境委員会(ILEC)のもとで私たちは「世界の湖沼の危機と琵琶湖」というセッションを開きましたが、当時の関心は河川の利水が中心で、ほとんど人が集まりませんでした。

2003年の第3回日本大会では、統合的水資源管理分科会全体を集約するコーディネーターの一人として湖沼流域管理を河川流域管理と併せて水問題のメインストリームとして位置づけるように積極的に活動しましたが、「世界湖沼ビジョン」の提唱という成果はあったものの、大会全体のステートメントでは、湖沼に対する記述はほとんど表に出てきませんでした。

国や地域を縫って流れる河川に対して、湖沼は周辺の人々には身近であっても広域での関心は薄くなりがちです。しかし、河川流域には、必ず、湖沼やダム、堰などの滞留する水が存在し、人は流れる水以上に滞留した水を利用してきました。環境問題から見ても、湖沼は最も影響を受けやすく一度汚染されると河川と違って回復が難しい脆弱な存在です。その身近な問題に目を向けずに水問題の全体は見えてこないと思います。

ILECは2003年の水フォーラムを機に、地球環境ファシリティ(GEF)や世界銀行などの国際機関等と連携して琵琶湖、五大湖、バイカル湖など世界の28湖沼の湖沼流域管理の経験を集約する大規模な調査を実施しました。調査には、関係する41カ国の政府関係者、地元住民、NGOや研究者などが協力し、出来上がった28の個別報告をILECが報告書としてとりまとめました。印刷物とした報告冊子は、2005年11月にケニアで開催された「第11回世界湖沼会議」の開会式で正式に公表され、ケニア副大統領の手を経て各国国際機関、各国政府、参加者に配布されました。

このプロジェクトの主要事例の一つである、琵琶湖・淀川水系は、湖沼流域管理を統合的に進める上で最も示唆に富む経験をもつモデルといえます。そこには、古代から高度な利水、治水、産業・水運利用などが広く行われ、水をめぐる地域間の争いをマネジメントしてきた豊富な実例があります。琵琶湖は、化学肥料や洗剤の流入に起因する

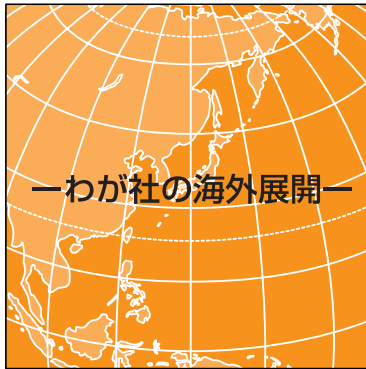
リンや窒素による富栄養化問題の洗礼をいち早く受けた湖であり、近年はブラックバスが在来種を駆逐するなど生物多様化の問題でもクローズアップされています。

報告書は、そうした世界の湖の実態と、問題解決の成功例、失敗例を具体的に示しながら、湖沼を持続的に利用していく仕組みづくり、河川と一体になった統合的管理の基本的枠組みをとりまとめたものです。このプロジェクトを支援した世界銀行をはじめとする国際機関や湖沼流域問題を抱える途上国の関係者は、この報告書が湖沼流域管理政策をグローバルに展開するきっかけをつくるものとして高く期待を寄せています。たとえば、湖沼会議と併せて開催されたアフリカの水資源大臣会合では、アフリカの水資源開発は湖沼を抜きにしては語れないとしてこの報告書が示す枠組みを推進していくことを決議し、国連に対して「世界湖沼イヤー」の制定も提唱しています。

とはいえ、この報告書には、日本の有する統合水資源管理の経験や教訓が必ずしも全て反映されているわけではありません。日本には、湖沼流域のインフラ整備を行いつつ持続的に利用を図ってきた技術や知識の蓄積があります。私は「第2回東南アジア水フォーラム」(2005年9月、バリ)で、国際協力銀行(JBIC)主催の分科会の司会をつとめさせていただきましたが、JBICをはじめとする日本の政府や研究機関、自治体などには、国際協力を通じ、とくにアジアの統合水資源管理に関するかなりの量の知識ベースが蓄積されていると思います。

「Every lake is the global lake」、すべての湖は世界の湖であり、世界の大切な資産です。しかしながら、世界の湖沼は、そのほとんどすべてが環境面で悪化しているのが現状です。経済活動や環境汚染の影響が最も顕著にあらわれる湖沼を守るとは、あらゆる水資源を守ることに繋がると考えます。

今年3月の水フォーラムメキシコ大会がきっかけとなり、日本の経験、アジアを中心とした地域での開発支援を通じて得た知見など、日本政府、JBICなどの関係機関、地方自治体、NGOなどの叡智をオールジャパンとして結集し、河川・湖沼流域管理の仕組みの構築と新たな取組みの推進の大きな流れができあがることを期待しています。(談)



—わが社の海外展開—

神奈川県鎌倉市

東邦精機株式会社

次世代ディーゼルエンジンの重要部品を手がける 専門メーカー

—タイ現地法人の生産力を倍増—

東邦精機株式会社・株式会社セイミツグループ（以下、東邦精機グループ）は、ディーゼルエンジンの燃料噴射ポンプ用ノズルホルダーを製造する専門メーカーです。ディーゼルエンジンの排ガス浄化の決め手として注目されている「コモンレールシステム」にもいち早く対応し、世界的な自動車部品メーカーに納入しています。海外生産では、2002年にタイに進出して3年で黒字化、2006年6月完成を目標に新工場の建設に着手しています。

従来の100倍の高圧に耐える部品づくり

ディーゼルエンジンは、自動車をはじめ船舶、建設機械、農業機械などに利用されています。寒冷地に強く燃費のよいディーゼルエンジンは、特に欧州で普及していて、トラック・バスだけでなく乗用車も約半数がディーゼル車といわれます。

しかし、ガソリンエンジンに比べてCO₂排出面では有利ながら、窒素酸化物や粒子状物質の排出削減が課題となっていました。その解決に向けて1995年に実用化されたのが燃料噴射装置「コモンレールシステム」です。蓄圧室（コモンレール）で1,800～2,000気圧にまで高圧化した燃料を、電子制御で各シリンダーに均一に噴射することで効率燃焼を行うもので、窒素酸化物や粒子状物質の排出量を大幅に低減するとともに、ガソリンエンジンと同等の静粛性を実現しています。

ディーゼルエンジンの燃料噴射装置には、燃料をノズルに供給するノズルホルダーと呼ぶ重要部品があります。東邦精機グループは、1960年の創業以来、ノズルホルダーの生産を手がけ、現在、国内生産の約30%のシェアをもっ

ています。コモンレール用ノズルホルダー（インジェクターボディー）の生産にも開発当初から対応してきました。

「コモンレールシステムでは、高圧化した燃料を直径0.2mmの孔から噴射しますが、この孔にかかる圧力は、人間の指一本にゾウ一頭を乗せるのに相当します。わずかでも加工ムラがあれば内面が剥がれて孔が詰まってしまうので、高精度な切削加工と厳しい品質管理が求められます」と、東邦精機とセイミツの社長を兼務する柳澤秀夫氏は語ります。

まさに、専門メーカーとして長年培ってきた技術とノウハウが、コモンレール実用化で大きな貢献を果たしました。



高度技術が要求される精密加工

日本がインフラ支援した 「東洋のデトロイト」に立地

東邦精機グループは、世界的な自動車部品メーカーのボッシュグループやデンソーなどに製品を納入しています。1986年には東邦精機からセイミツを分社して、コモンレール用の生産を行ってきました。

柳澤社長に、デンソーからタイ進出の要請があったのは2001年1月のことでした。トヨタグループでは、世界戦略としてタイでピックアップトラックの量産計画を進めており、コモンレールシステムの現地生産が急がれていました。

「ちょうど私が社長に就任した直後のことです。タイで高精度な製品をつくる自信はなかったのですが、燃料噴射装置を構成する部品のうちでインジェクターボディーだけを日本から輸出するわけにもいかないと思って、2002年に、SEIMITSU THAI CO., LTD. (STC) を設立して、2003年7月から操業を開始しました」と柳澤社長。



柳澤 秀夫 社長

本 社 神奈川県鎌倉市岩瀬1-20-25 電話(0467)43-2111
 代 表 者 柳澤 秀夫 代表取締役社長
 設 立 1969年(創業1960年) 1986年設立:株式会社セイミツ
 資 本 金 6,400万円
 売 上 高 単独14億円、東邦精機グループ46億円(2004年度)
 従 業 員 東邦精機グループ400名
 生 産 品 ディーゼルエンジン用燃料噴射装置部品
 工 場 本社、横浜、藤沢(セイミツ)
 海外進出先 タイ



主要製品

工場を建設したのは、バンコクから車で2時間の東部臨海地域で、トヨタグループなど日本企業が数多く進出し「東洋のデトロイト」と呼ばれています。ちなみに、この地域の開発では、日本が1980年代からさまざまな形で支援してきました。国際協力銀行(JBIC)も、輸出金融、事業開発等金融および円借款など様々な金融ツールを通じて発電所、港湾、道路などのインフラを整備し、さらに同地域に進出する日本企業を金融面で支援してきました。

「最初は月産5万個で立ち上げましたが、取引銀行から紹介頂いてJBICから低利で長期資金を融資いただけたことがタイ投資委員会の承認を得るうえでも大きかったですね。その後もJBICから金利や投資環境に関する情報をいただき、こちらの質問にも的確に対応いただいて感謝しています」と柳澤社長。

STCは、現在では国内生産を上回る月産28万個を生産、わずか3年で黒字化を果たしました。

日本で学ぶタイ人留学生を採用、抜擢

タイでの成功を支えたのは、優れた人材の確保です。柳澤社長は、進出を決めると直ちにタイ駐日大使館にかけあい、男女4人のタイ人留学生を採用しました。そして、工場ができるまでの1年半、本社で研修を行いました。

「日本語検定一級の留学生をはじめ全員が日本語に堪能で、熱意がありました。彼らは会社の方針や技術の内容、仕事の進め方などを記した大学ノート3冊を抱えて現地に入り、日本人社長をサポートしてくれました。その結果、工場のコミュニケーションは日本語で行われ、従業員の気持ちをくんだきめ細かな経営が可能になりました。STCでは、2006年年初めから6月完成を目指して第2工場の建設を始めています。第1、第2工場とも彼らに工場長を任せ



タイのSTC工場。現在同規模の第2工場を建設中

ますし、将来、トップになることも期待しています。従業員に、誇りと責任を持って取り組んでもらうことが一番大切だと思います」と柳澤社長は期待を寄せます。

ディーゼル車普及に備えて日本も強化

一方、日本では、世界一厳しい排ガス規制もあって乗用車に占めるディーゼル車の構成比は1%未満にとどまっています。しかし、近くコモンレールを搭載したドイツの高級車が日本に登場する見込みで、日本メーカーも高級車にコモンレールを採用する動きが見えてきました。

「これをきっかけに本格的に普及し、2010年にはディーゼル車の構成比が7%に高まるという予測もあります。技術的には2,500気圧の第4世代が開発されており、当社でもインジェクターボディーの素材面から研究開発を進めています。自動車産業の厳しいコストダウン要求への対応や、技術の進化で設備償却が早まるなど経営課題も数多くあります。しかし、専門企業として匠の技能を維持する限り、生き残ることができる確信しています」と柳澤社長。

「お客様の求めで、将来的に中国その他に生産拠点を設ける必要も出てくるでしょうが、引き続きご協力をお願いしたいですね。『当社のような地方の企業でもJBICの支援で何とか海外進出できた』と、地元企業の集まりでよく話していますが、今後も中堅・中小企業への支援を願っています」と、柳澤社長はJBICへの要望を語っています。

「技能」と「技術」

柳澤社長は、技能こそ大切だと語ります。「技術は最新機械を導入すれば実現できますが、マニュアルや言葉では伝えきれない技能が生産性や品質を左右します。そうした技能をタイに根付かせたいし、技術志向で技能を軽視しがちな日本の若い人にも伝えていきたい」。

日本とタイを分け隔てしない経営も持論で、例えば、タイの工場のトイレに自動洗浄式便器を備えて周囲を驚かせました。評判は上々で新工場のトイレはすべて最新式になるとのことです。



タイの社員研修風景

1 地震災害に襲われたパキスタンの復興を支援 調査チームを派遣し、緊急復興計画支援のために円借款を供与

2005年10月8日、インドとの国境に近いパキスタン北東部を、マグニチュード7.6の巨大地震が襲いました。この地震によって、北西辺境州とアザド・ジャンムカシミール地域を中心に、7万3,000人が死亡、7万人が負傷。地震による倒壊家屋は約17万9,000棟、部分的に被害を受けた家屋は約17万2,000棟、250万人が家を失うという甚大な被害でした。

パキスタン政府は、被害を受けた地域が抱える短期および中長期的な支援ニーズを把握するため、諸外国や国際機関に協力を要請。国際協力銀行（JBIC）は世界銀行、アジア開発銀行、国際

協力機構（JICA）等とともに復興支援ニーズアセスメント調査に参加。「マクロ経済」、「運輸」、「上下水道」の調査チームに参加し、2週間にわたって被災地の被害状況などを調査しました。この結果、今後5年間の復興に必要な資金は、総額52億ドルにのぼることが明らかになりました。

これを受けJBICは1月にパキスタン向けに円借款（112億2,000万円）を供与しました。復興支援ニーズアセスメント調査に参加したことなどから、災害発生後、通常よりも極めて短い3ヶ月で借款供与に至ることが出来ました。パキスタン政府は現在、国際機関等によって行われた

ニーズアセスメント調査の結果を踏まえて策定した震災復旧・復興計画の実施に取り組んでいます。具体的な実施策として、今後の緊急的な人道支援活動（テント、毛布等の配布）及び緊急復興計画（住宅、環境、運輸、教育、保健、上下水等）が検討されています。前述の円借款はこれら実施策のうち主に緊急復興計画に必要な資金の一部として利用されます。



テント生活を強いられる人々



倒壊した学校と生徒たち

2 Osaka Carbon Conference & Fair 2005 京都メカニズムの最新動向を紹介

2005年12月20日、21日の2日間、大阪市で「Osaka Carbon Conference & Fair 2005」（主催：大阪CDMネットワーク、共催：国際協力銀行（JBIC）大阪支店・日本カーボンファイナンス（JCF）・大阪産業創造館）が開催され、延べ約180名が参加しました。この会議直前に、カナダ・モントリオールで「第1回京都議定書締約国会議（COP/MOP1）」が開催され京都メカニズムが本格的に始動するなか、温暖化対策に関心のある企業・団体やCDM/JIへの取組みに関係している事業者・機関などに、京都メカニズムの最新動向を紹介し、具体的なビジネス展開に活用してもらうことを目的として行ったものです。

セミナーでは地球温暖化対策の国内外の動向や排出権取引の意義などについて理解を深めるためのプレゼンテーションが、JBICのほか環境省、大阪府、JCFなどから行われました。また、フェアでは、JBICをはじめ約20団体がブースを設け、カーボン・クレジット

の獲得に向けた具体的な事例発表や相談会を行いました。

JBICからは京都議定書に限らず欧州排出権取引制度やアジア太平洋パートナーシップなど広く、温暖化対策の中での日本企業のビジネスチャンス



カンファレンスの様子

ネスチャンスを説明しました。またそうした取組みを支援するJBICのビジネスモデルや中国や中東欧の温暖化対策プロジェクトでのJBICの実際の取組み事例なども紹介しました。

当日、再生可能エネルギーや環境マネジメントなどについて個別に相談があったほか、事後アンケートでは参加者の8割の方から満足のいく内容だったとの回答をいただき、関西での環境ビジネスに対する関心の高さがうかがわれました。

エネルギー関連企業、製造業、商社などと温暖化対策への総合的取組みについて個別に相談を行うことが増えてきました。今後も継続的に情報提供を行い、排出権ビジネス支援、JBICによるサービス内容の向上をはかっていきます。



JBICブースでの個別相談会

3「太田－国際銀ものづくり支援懇談会」 設立1周年記念講演会を開催

最新の海外事業展開動向を紹介

2005年12月13日に、群馬県太田市で「太田－国際銀ものづくり支援懇談会」設立1周年記念講演会が開催され、市内の企業から約40名が参加しました。この懇談会は、2004年10月太田商工会議所が事務局となって、会員企業で海外進出している企業、これから海外進出を考えている企業に対し、投融资の相談やタイムリーな情報提供による事業展開支援を行うことを目的に設立されました。現在、会員数は約50社。具体的な活動としては、海外取引全般に関する相談、講演会やセミナーの開催、メールマガジンを活用した情報提供、各種国際化事業への協力、などを行っています。

記念講演会では、国際協力銀行（JBIC）が、「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」と題して、JBICが毎年行っている海外直接投資アンケート結果について説明しました。このなかで、国内事業展開の中期的動向や地域別海外事業展開見通

しについて説明するとともに、中国とASEANを企業戦略上どのように位置づけるか、有望な事業展開先として見込まれているBRICsなどについても紹介しました。講演会終了後には情報交換会が開催され、JBICと参加者との間で活発な意見交換が行われました。

JBICは、これまで太田市にて各種講演会や移動相談室を開催してきましたが、他地域でもご要望があれば、様々な形で海外事業展開の支援を検討させて頂きます。



講演会の模様

4 多様な国際協力活動と連携をめざして 2005年度円借款パートナーシップセミナーを実施

国際協力銀行（JBIC）は、円借款パートナーシップセミナー*を開催し、1月15日から23日にかけてインドにおける円借款事業の視察を行いました。

このセミナーは、優れた知見と経験を持つ国内の団体（地方自治体、学術研究機関、NGO、民間企業など）に円借款業務への理解を深めていただくことと、JBICとの連携機会の発掘の一助とすることを目的としています。またセミナーは、JBICにとっても事業に対する幅広いご意見をお聞きする機会となります。公募により参加した各団体は、①視察前研修会、②現地における円借款事業視察、③帰国後報告会に参加します。

2005年度は11団体（地方自治体2、学術研究機関3、民間非営利組織2、民間企業4）が参加し、「地域住民と共に取り組む事業とは？」をテーマに掲げインド国内の4つのプロジェクトを視察しました。

主な視察内容は、日本国内のNGOとの連携により実



高校生の植林プログラムに参加

施されている高校生を対象とした植林プログラムや、円借款で整備されたヤマナ川の浄化に向けたコミュニティトイレ及び火葬場の視察等でした。参加者は「現地の事情に即したきめ細かい援助を行うことが大切である」ことを現地で実感したことから、視察期間中、受益者や周辺住民の視点に立った援助のあり方について活発な議論を行いました。2月には、今回の現地視察を踏まえた帰国後報告会が開催されました。

また、2005年12月には、過去のセミナー参加者を招いた「円借款パートナーシップセミナー連絡会」を新たに開催。セミナー参加後の各団体による多様な国際協力活動やJBICとの連携事例（別表）についての報告、意見交換が行われました。この連絡会によって、セミナー参加者間の繋がり強化も期待されます。

JBICでは、今後もこのような機会を通して、円借款事業の効果的・効率的な実施に努めていきたいと考えています。

*このセミナーは、2004年度まで「国民参加型援助促進セミナー」の名称で開催していたものを、名称変更したものです。

実施年度	視察先	その後の連携事例
2002年度	タイ	千葉県富浦町 JBICとの連携により、「道の駅」の知見をタイの産業村のコミュニティセンターに提供。「地域主体の開発」を推進する基盤づくりに貢献。 兵庫県朝来町 JBICと国際協力機構（JICA）の連携により実施している公的資金協力セミナーの研修生受入を実施。
2003年度	フィリピン	NPO法人島原普賢会 火山噴火被害からの災害復旧と防災に関するノウハウをフィリピンに移転。国連防災会議中に開催したJBIC分科会にもビデオプレゼンテーションで参加。
2004年度	ベトナム	ICA文化事業協会 JBIC「貧困地域小規模インフラ整備事業」の対象地域（ベトナムフォーエン省）において、行政職員に対する能力開発を実施。



リスクを評価・コントロールし、 将来にわたってプロジェクトの 成功を支援する

審査部第2班 課長

小高 徹



国際協力銀行（JBIC）では、日本の輸出入、日本企業の海外における事業展開の支援のための融資・保証を幅広く行っています。その債権の回収が確実になるよう、取引先の信用力やプロジェクトの事業性を審査するのが審査部です。

Qまず、審査部の役割からご紹介ください。

出融資や保証先の信用力、プロジェクトの事業性を評価して、融資や保証の可否を決めることを与信判断といいます。JBICでは、実際にお客様と接する融資・保証部門が信用力や事業性を検討して与信方針を立てますが、その2次審査として、内在するリスクについて分析・評価を行い、適切な債権保全策がとられるようにするのが審査部の役割です。

国際金融等業務の対象は、日本企業だけでなく海外の政府や政府機関、現地の民間企業におよび、案件やそれに伴う融資・保証の内容も高度かつ多岐にわたっています。審査部では、セクター別に4つの班を置いて審査をしています。

Q2班は、非製造業とインフラ関連を担当しているということですが。

商社、電力、運輸、エンジニアリングなどの業種に属する国内外の企業と、その関連プロジェクトを担当しています。電力関連では、IPPといわれる民活型電力事業に日本企業が積極的に取り組んでいますが、こうした事業では、プロジェクト自体からの将来の事業収益を返済原資とする「プロジェクト・ファイナンス」を活用するケースが多く見られます。

プロジェクト・ファイナンスは、規模が大きく出資者が複数国にまたがることも多いうえ、さまざまな要因が将来の事業収益に影響を与えるので、高度なリスク管理が欠かせません。

そこで、事業に伴うリスクを把握・評価し、将来にわたってコントロールするための債権保全策を整えることが私たちの仕事です。

Qそうしたプロジェクトにおいて、JBICが融資・保証する意義はどんな点でしょうか。

輸出入や海外投資を含めて開発途上国での事業が多いので、その国や地域の政治・経済・社会の動きに伴うカントリー・リスクが常に焦点になります。民間事業者のプロジェクトは、各国・地域の政治・経済情勢、政策、規制、法制度などの変化による影響を時に大きく受けることになります。その国や

地域の動きを把握して的確に判断を下し、状況に応じた対応策をとっていく上で、国際金融等業務や円借款を通じて政府や政府機関、さらに世銀やアジア開発銀行といった国際機関とも密接に交流しているJBICが大きな役割を果たしています。

相手国においても、日本の政策金融機関であるJBICが融資・保証を行うことで、事業の信頼性を高く評価いただいています。

Q審査業務において、特に留意されているのはどのようなことでしょうか。

心掛けるようにしているのは、視野を広くもって、客観的になることです。対象となっている企業やプロジェクトをしっかりと見るのが重要なのはいうまでもありませんが、ビジネスを取り巻く環境、たとえば商社なら新しいビジネスモデルや資源マーケットの動向、電力なら政府の自由化政策の流れや電力需給の見通しなどをウォッチし、周辺環境も含めて把握したうえで審査対象を位置づけていくようにしています。

また、新しいタイプの案件、新しい金融手法に対応し、個々のケースに最適なものを提供できるよう努力しています。

Q現在、注目している地域や事業はありますか。

私は、ロシア・中東欧地域の融資・保証を担当した経験がありますが、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）の一つのロシアや、拡大EUとして巨大な市場を形成している中東欧諸国で新たな事業を始める日本企業は増えています。これらの国は市場経済の歴史が浅いだけに、さまざまなリスクも予想されますが、政策金融機関として事業の成功に貢献していきたいと思っています。



日本企業がIPP事業の権益を取得した
シーピーケー発電プロジェクト（フィリピン）

貿易・海外投資移動相談室

国際協力銀行（JBIC）では、貿易・海外投資の手続きや、長期資金の調達方法などに関するご相談に応じています。（予約制／お申込みは各お問い合わせ先へ）

海外投融資に関する移動相談室

地区	開催場所	開催日	お問い合わせ先	
札幌	札幌商工会議所	原則2カ月毎	札幌商工会議所 国際担当部	Tel：011-231-1077
仙台	ジェトロ仙台 貿易情報センター	3/9 3,6,9,12月の第2木曜日	ジェトロ仙台 貿易情報センター	Tel：022-223-7484
太田（群馬）	太田商工会議所	原則2カ月毎	太田商工会議所 総務部	Tel：0276-45-2121
宇都宮	栃木県産業会館	随時	栃木県商工労働観光部 産業政策課	Tel：028-623-3165
東京	東京商工会議所	3/8,4/12 毎月第2水曜日	東京商工会議所 中小企業相談センター	Tel：03-3283-7700
柏（千葉）	東葛テクノプラザ	随時	国際協力銀行 中堅・中小企業支援室	Tel：03-5218-3579
名古屋	名古屋商工会議所	3/2,16,23 4/6,20,27 毎月第1・3・4木曜日	名古屋商工会議所 国際部	Tel：052-223-5721
春日井（愛知）	春日井商工会議所	随時	国際協力銀行 中堅・中小企業支援室	Tel：03-5218-3579

移動相談室は予約制となっています。各お問い合わせ先へお申し込みの上、お越しください。

講演会・セミナー

JBICでは各都市で自治体、商工会議所等が主催している講演会・セミナーに、講師を派遣しています。講演会・セミナーの具体的なテーマや日程については、随時ご紹介していますので、ご関心をお持ちの方は中堅・中小企業支援室（電話：03-5218-3579）までお問い合わせください。

お知らせ・刊行資料

各種刊行物をご希望の方は、広報室（電話：03-5218-3101）までご連絡ください。ホームページの「意見BOX」からもお申し込みいただけます。

「円借款事業評価報告書2005」発行

国際協力銀行（JBIC）は、2004年度に実施した円借款事業評価の結果をまとめた「円借款事業評価報告書2005（要約版）」を発行するとともに、評価報告書全文版をJBICホームページで公表しました。

今回特徴的なのは、中国向け環境円借款について、その効果を検証するための調査を京都大学に委託し、直接的な環境改善効果を初めて明らかにしたこと。さらに、中国全土の環境負荷抑制効果をシミュレーションにより推計するとともに、円借款が環境政策・制度改善に果たした役割を分析しました。

また、事前から事後までの一貫した評価体制を強化するため、今回から中間レビューや事後モニタリングを導入したほか、開発途上国との合同評価や評価結果のフィードバックによる事業改善、評価の質の向上のための大学との連携強化などを行いました。



「円借款事業評価報告書2005」要約版・全文版
www.jbic.go.jp/japanese/oec/post/2005/index.php

ドバイ駐在員事務所開設

国際協力銀行（JBIC）は、1月4日、アラブ首長国連邦にドバイ駐在員事務所を開設しました。中東地域は、新規大型案件が急増するなど日本企業のビジネス展開が活発化しています。同事務所は、エネルギー・資源開発、プラント輸出、円借款案件などに関わる情報収集、案件形成支援などの強化・支援を目的として設立したものです。

住所：Grosvenor House West Marina Beach Dubai Room
 #3611 PO Box 118500 Dubai, UAE（仮オフィス住所）
 今後Dubai International Financial Centreに入居予定）
 電話：971-50-396-0505、971-50-202-7078

上記の資料はJBICホームページでもご覧いただけます。また配布も行っています。

JBICホームページアドレス

<http://www.jbic.go.jp>

開発金融研究所報第28号発行

「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告－2005年度海外直接投資アンケート調査結果（第17回）」

「アジアの資本流出入構造の変化と課題－アジア危機後のアジア経済－」

「IMFとアルゼンチン：1991-2001年－IMF独立政策評価室による評価レポートの概要－」

「IMFレポートへのアルゼンチンのコメントについて」

「アフリカ開発、G8サミット以降」

「ロシア連邦：体制移行の現状と今後の課題」



駐在員レポート メキシコ発

メキシコシティ駐在員事務所
藤井 亮一 駐在員

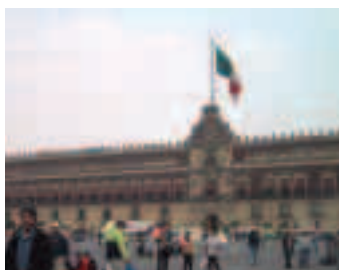


国旗に描かれた首都メキシコシティの中心ソカロ

歴史的中心地の別の顔

メキシコの国旗には、「朝日に翼を広げる一頭の鷲がサボテンにとまり、蛇をむさぼり食うのを見る土地を、汝らの安住の地にすべし」という先住民の伝説が描かれています。そのサボテンの下には湖に浮かぶ島が描かれていますが、その湖のあった場所が、今のメキシコシティであり、その島の中心部こそ、独立記念日（9月16日）の前夜、大統領が国民に向かって「ビバ！メヒコ！（メキシコ万歳！）」と叫ぶソカロ（憲法広場）です。ソカロには国立宮殿があり、その回廊にはメキシコの壁画三大巨匠の一人ディエゴ・リベラの代表作「メキシコの歴史」が描かれ、世界中から多くの観光客が訪れています。

ここまでは、旅行ガイドにも書かれていますが、観光客の合間を縫うように、国立宮殿の中を場違いなスーツ姿の日本人が歩き、壁画の下にある扉を開けて、目立たないように部屋に入っていくことは、あまり知られていません。まして、その部屋にJBICの広報誌が置かれているとは、観光客には想像もつかないことでしょう。その日本人は、天然資源やエネルギーの話をするJBICの駐在員や出張者であり、その相手とはメキシコ大蔵省の官僚です。この国立宮殿はメキシコ大蔵省のオフィスでもあるのです。



ソカロ（憲法広場）にある国立宮殿



宮殿内で議論する駐在員たち

大蔵省が傾いている？

実はこの大蔵省は傾いています。しかし、通貨危機「テキーラ・ショック」によってこの国の経済・財政が傾いたのは、10年以上前の話。今や大蔵省・中央銀行を中心に堅実な経済運営が行なわれており、マクロ経済の安定成長、対外債務の圧縮、外貨準備高の増大などの成果を挙げているこの国に対する、内外の市場からの信用度も着実に向上してきました。大きな自信とプライドを持つ大蔵官僚を相手に、今ではJBICもタフな交渉を強いられます。そんな大蔵省の何処が傾いているのでしょうか…。

実は、慢性的な水不足に悩むメキシコシティでは、地下水が長年にわたり汲み上げられており、特にソカロでは著しい地盤沈下が起こっているため、国立宮殿が傾いているのです。約2,000万人の人口を抱えるメキシコシティとその周辺都市では、雨季には街中に汚水が溢れ出るほどのスコールが降る一方、乾季には全く雨が降らず、乾燥のため地表水が蒸発してしまいます。これまでメキシコシティは地下水に頼ってきましたが、この大都市の地下水と地盤は、そろそろ限界に達しているようです。

JBIC機能のフル活用

現在のフォックス政権は、水問題を国家の優先課題と位置付け、全国のさまざまな水問題に取り組んできています。今年3月にはここメキシコシティで第4回世界水フォーラムが開催される予定であり、今まで以上に水分野への関心が高まっています。また、FTAの内容を含む日墨経済連携協定が2005年4月に発効し、日本企業がメキシコに、同じようにメキシコが日本企業に注目している今、JBICは、メキシコ政府や日本企業などから、水プロジェクトに対してこれまでの円借款による経済協力に加え、国際金融等業務のファイナンスメニューによる支援を求められることも多くなってきています。

今や世界の共通課題ともなっている水問題の解決やメキシコ大蔵省の足元の『地盤』作りにも貢献し得る水プロジェクトへの支援は、ますます重要なものとなりそうです。

表紙 アルゼンチン／ブラジル・イグアス国立公園

JBIC TODAY (ジービック トゥoday) 2006年2月号
2006年2月発行 通巻第18号

 国際協力銀行

〒100-8144 東京都千代田区大手町1丁目4番1号
Tel. 03-5218-3101 広報室
URL: <http://www.jbic.go.jp>

国際協力銀行では、本誌を隔月で発行しています。
本誌は、環境にやさしい大豆インキと再生紙を使用しています。